

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13839

研究課題名(和文)都市における戦争災害の集合的未来に関する比較歴史社会学的研究

研究課題名(英文)A Historical Sociological Study on the Collective Futures of Urban War Disasters

研究代表者

木村 豊(Kimura, Yutaka)

筑波大学・人文社会系・研究員

研究者番号：70769059

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主として第二次世界大戦期の東京と第二次世界大戦期および冷戦期のニューヨークにおける未来の戦争災害イメージについて歴史社会学の観点から検討した。それによって本研究では、第二次世界大戦期における東京の民間防衛が共同性に重きを置いてつくられていたのに対して、第二次世界大戦期および冷戦期におけるニューヨークの民間防衛は公共性に重きを置いてつくられており、両都市においてそうした民間防衛と未来の戦争災害イメージが相互に影響を及ぼしていたことが明らかとなった。またそれを通して本研究では、社会学において未来について記述・分析することの可能性に関する示唆を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会の中で未来の戦争災害がどのように予期されているのか、また、未来の戦争災害イメージは社会にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにする本研究は、未来に起こり得る社会の危機について社会的に調査研究するという新たな研究領域を切り開くものであると考えられる。また、本研究の成果が社会に広く公開されることによってそれは、戦争災害に限らず自然災害やテロなどを含めた将来起こり得る社会の危機に対して私たちはどのように備えることができるのかについての社会的な理解を深めるものとなると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyzed the future images of war disasters in Tokyo and New York during World War II and the Cold War from the perspective of historical sociology. Images of future war disasters were created in wartime cities, and each city appeared to have a different image. First, through research at the archives in Tokyo and New York, we collected materials that were related to the civil defense system during the war and records that anticipated future war disasters at that time. Consequently, this study found that the civil defense system in Tokyo was established with an emphasis on communality, whereas in New York, it was established with an emphasis on publicity. Further, the study indicated that the civil defense system influenced the future war disaster images of each city. Thus, it showed the effectiveness of a sociological analysis of the future, through the experience of the past.

研究分野：社会学

キーワード：都市 戦争災害 集合的未来 民間防衛

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究を構想した背景としては、主に①戦争の記憶に関する先行研究、②民間防衛に関する先行研究、③近年の社会学における未来研究の動向、の3点があげられる。

① 戦争の記憶研究：戦後日本の社会学の中では広島原爆を中心に戦争災害に関する数多くの研究がなされており（浜ほか編 2013）、また、戦後50年以降社会学を含む人文社会科学の中では戦争の記憶に関する研究が盛んに進められてきた（米山 2005 など）。そして、研究代表者もこれまで集合的記憶論の枠組みに基づきながら東京大空襲の記憶に関する社会的な研究を進めてきた。ただそれらの中では、主に過去の戦争災害の記憶が現在の社会に与える影響が検討されてきたため、戦争災害以後の社会に焦点があてられる一方、戦争災害が引き起こされた時点においてどのような社会が成立していたのかについてはほとんど焦点があてられていない。

② 民間防衛研究：戦争災害が引き起こされた時点の社会に関わる研究としては未来の空襲や核攻撃などの戦争災害に備えるための民間防衛に関する研究があげられる。そして、これまでそうした研究は主に歴史学の中で進められており、その中では戦時中民間防衛体制が国家的に整備された歴史的経緯が記述・分析されてきた（土田 2010 ; Kerr 1983 など）。そのため、そのような研究の多くは、民間防衛を国の公的な制度として記述・分析するものであったと言える。しかしながら、民間防衛はそうした国の公的な制度として画一的に成立するものではなく、複数の社会的集団間の関係の中で成立しており、その中では各集団の中で異なる未来の戦争災害イメージがつくられ、それに対してそれぞれ異なる対応が取られていたと考えられる。

③ 社会学における未来研究：そのような民間防衛のあり方を考える手がかりとして、近年社会学の中で進められている新しい未来研究があげられる。従来の未来に関する社会的な研究の中では、社会の中で表象される未来のイメージについて検討するための枠組みが提起されてきた（Bell 1971 など）。それに対して、近年集合的記憶研究の中ではそうした従来の未来に関する社会的な研究の読み直しが進められており（Jedlowski 2016）、ここでは、集合的記憶論の考えを援用することで各社会的集団内で成立する未来のイメージを検討する集合的未来論が提起されている（Szpunar & Szpunar 2016）。こうした枠組みは、民間防衛の中で成立する未来の戦争災害イメージについて検討する上で有効なものであると考えられる。

2. 研究の目的

上記のような背景を踏まえて、本研究では、未来の戦争災害イメージが都市の社会に与える影響について明らかにすることを目的とした。第二次世界大戦以降、世界の主要都市では未来の戦争災害に備えるための民間防衛が整備されてきたが、その中では、都市を攻撃する技術の進展とともに未来の戦争災害イメージが変容し、それに伴って民間防衛対策が作り替えられてきた。そこで本研究では、第二次世界大戦期における東京の民間防衛と第二次世界大戦期および冷戦期におけるニューヨークの民間防衛を取り上げ、それらの中でいかに未来の戦争災害イメージがつくられ、それに対してそれぞれの都市の社会がいかに対応してきたのかについて集合的未来論の視座から比較検討した。それによって本研究では、未来に対する予期が社会の中で共有されていく過程とともにそれが社会に与える影響について社会的に解明することを目的とした。

3. 研究の方法

〔調査方法〕本研究では、集合的未来論の観点から日米における民間防衛に関する実証的な研究を進めるため、歴史資料の調査と現地での実地調査を組み合わせた調査を進めた。

集合的未来の資料調査：まず本研究では、中心的な方法として歴史資料の調査を行った。特に、文書館や図書館を中心に民間防衛に関する①公文書資料、②メディア資料、③関連団体・個人資料、④一般書籍を、戦時中日米両国の民間防衛体制を構成していたと考えられる各社会的集団（国家・自治体・地域集団・家庭）との関係に注目しながら収集した。特に、日米の各公文書館において、近年になって民間防衛に関する数多くの資料（文書・音声・画像・映像など）が新たに公開されていることが予備調査によって明らかとなったため、それらの収集・整理を進めた。

集合的未来の実地調査：それから本研究では、資料調査とともに実地調査を行った。上記資料の中には、当時の写真や映像資料などが数多く含まれているが、その中には詳細が不明なものも少なくない。またその一方で、現在も現地には上記資料中に記されている民間防衛の痕跡（防空壕や公共シェルターなど）が残されている。そこで、それらを検証・分析するため、歴史資料に基づきながら民間防衛の痕跡が残る現在の都市の景観を写真や映像で撮影するフィールドワーク調査を進めた。また、近年日米の両国では民間防衛の歴史を記録する活動が進められているため、その活動に関する調査を進めるとともに、必要に応じて関係者への聞き取り調査を進めた。

〔分析方法〕上記の調査で得られた各種資料をとりまとめて分析を進めた。①法律・政策、②啓発事業、③地域の防衛、④家庭の防衛などに着目しながら、各都市の各社会的集団の中で、過去の出来事の記憶・過去の戦争の記録・国際的な戦争の情報・戦争に関する科学的知識などを基にどのように未来の戦争イメージがつくられ、それに対してどのような対応が取られていたのかについて分析を進めた。またそれと同時に、各都市における社会的集団間の関係に着目しながら、そうした各集団内でつくられる未来の戦争災害イメージやそれに対する対応が集団の間でどのように関係し合っていたのかについての分析を進めた。そしてそれらを通して、本研究では特に、それぞれの都市の民間防衛の中ではどのように未来の戦争災害イメージがつくられていたのか、また、そうした未来の戦争災害イメージに対してそれぞれの都市の民間防衛の中ではどのよう

な対応が取られていたのかについての分析を進めた。

4. 研究成果

本研究の主な成果としては、次の4点にまとめられる。

(1) 社会学における未来研究の再検討

本研究全体の枠組みについて検討するため、社会学の中でこれまで未来がどのように論じられてきたのかについて検討した。その中では特に、W. F. オグバーンによって構想された未来に関する社会学的な研究が本研究を進める上で示唆的なものであることが明らかとなった。オグバーンは、1930年代より社会学が未来について記述・分析することの可能性について検討しているが (Ogburn 1931)、その後第二次世界大戦を経験する中で日本への原爆投下を受けて社会学が未来について記述・分析することの必要性を明確に示すようになっており (Ogburn 1946)、そうした研究は本研究へとつながるような問題意識を有するものであることが示唆された。

それから、近年の未来に関する社会学的な研究を再検討し、本研究の中心的な分析枠組みである集合的未来論の有意性について検討した。その中では特に、集合的記憶論の考えを援用することで未来を社会学的に記述・分析しようとする集合的未来論の枠組みが、本研究を進める上で有効なものであることが明らかとなった。とりわけ、「集合的な未来の思考」を、集団やその成員が「まだ起きていない出来事を想像する行為」として捉え、各社会的集団の中で成立する未来のイメージについて記述・分析しようとする集合的未来論の枠組みは (Szpunar & Szpunar 2016)、本研究において未来の戦争災害を記述・分析する上で有効なものであることが示唆された。

(2) 東京の民間防衛に関する調査研究

東京においては、国立国会図書館・国立公文書館・東京都公文書館での調査を通して、第二次世界大戦期の日本・東京の民間防衛に関する各種資料を収集することができた。特に、東京都公文書館には「内田祥三資料」を中心に東京の民間防衛に関する膨大な資料が所蔵されているため、そうした資料の中から、未来の戦争災害イメージに関する資料を収集し、整理・分析することができた。またそれとともに、東京都内でのフィールドワークを通して、各種資料で記載されていた東京の民間防衛に係る現地の現在の状況を確認することができた。

従来日本の防空に関する研究は、主として国家的事業としての防空体制に注目するものであり、その中では特に未来の空襲に備えるために国によって進められた防空政策における防空法や警防団の整備が分析の対象とされてきた (秋元 1974; 土田 2010 など)。そしてそこでは特に、1937年に制定された防空法の成立を通して人びとを「国民」として動員するための制度がつけられていったことや (土田 2010)、また、隣組が人びとを「国民」として防空に動員するための基盤となっていたことなどが論じられてきた (秋元 1974)。

それに対して本研究では、上記の資料を分析することを通して、そのような国によって制度化された防空体制の中でどのように未来の戦争災害が予期されていたのかが明らかとなった。特に、当時国だけでなく東京都 (市)・町内会・民間企業などの各社会的集団の中で防空に関する資料が作成されており、そこではそれぞれ異なる未来の戦争災害イメージがつけられるとともにそれに対してそれぞれ異なる対応がなされていたことが明らかとなった。またそれとともに、東京都内でのフィールドワークを通して、防空壕などの防空の痕跡が現在もいくつか残されていることが明らかとなったものの、数としてはかなり少なくなっていると考えられ、そこでは、戦後東京の中で未来の戦争災害イメージが急速に失われてきたことが示唆された。

(3) ニューヨークの民間防衛に関する調査研究

ニューヨークにおいては、ニューヨーク市公文書館・ニューヨーク市歴史協会・ニューヨーク公共図書館での調査を通して、第二次世界大戦期および冷戦期のアメリカ・ニューヨークの民間防衛に関する各種資料を収集することができた。特に、ニューヨーク市公文書館にはニューヨークの民間防衛に関する膨大な資料が所蔵されているため、そうした資料の中から未来の戦争災害イメージに関する資料を収集し、整理・分析することができた。またそれとともに、ニューヨーク市内でのフィールドワークを通して、各種資料で記載されていたニューヨークの民間防衛に係る現地の現在の状況を確認することができた。

従来アメリカの民間防衛に関する研究は、主として国家的な事業としての民間防衛体制に注目するものであり、その中では特に冷戦期に未来の核攻撃に備えるために国によって進められた民間防衛政策における放射性降下物対策のあり方や「国民」への啓発事業 (アニメ映画や巡回展など) が分析の対象とされてきた (Kerr 1983; Oakes 1995; 高橋 2008 など)。そしてそこでは特に、1960年代以降民間防衛の中で放射性降下物が問題化されるようになったことや (Kerr 1983)、また、核の恐怖によって将来起こり得るパニック問題に対して民間防衛が「国民」の感情を管理しようとするものであったことなどが論じられてきた (Oakes 1995)。

それに対して本研究では、上記の資料を分析することを通して、そのような国によって制度化された民間防衛体制の中でどのように未来の戦争災害が予期されていたのかが明らかとなった。特に、当時国だけでなくニューヨーク州・ニューヨーク市・市民団体・民間企業などの各社会的集団の中で民間防衛に関する資料が作成されており、そこではそれぞれ異なる未来の戦争災害イメージがつけられるとともにそれに対してそれぞれ異なる対応がなされていたことが明らか

となった。またそれとともに、ニューヨーク市内でのフィールドワークを通して、公共シェルターなどの民間防衛の痕跡が現在も相当数残されていることが明らかとなり、そこでは、冷戦後もニューヨークの中で未来の戦争災害イメージが一定程度維持されてきたことが示唆された。

(4) 東京とニューヨークの比較分析

上記の調査を通して収集された資料に基づきながら、戦時中東京とニューヨークにおける民間防衛とその中で成立していた未来の戦争災害イメージについて比較分析した。

それによって本研究では特に、第二次世界大戦期における東京の民間防衛が共同性に重きを置いてつくられていたのに対して、第二次世界大戦期および冷戦期におけるニューヨークの民間防衛は公共性に重きを置いてつくられており、両都市においてそうした民間防衛と未来の戦争災害イメージが相互に影響を及ぼしていたことが明らかとなった。

またそれを通して本研究では、社会の中で予期される未来について社会的に記述・分析することの可能性に関する示唆を得ることができた。

<引用文献>

- ① 秋元律郎、1974、『戦争と民衆—太平洋戦争下の都市生活』学陽書房。
- ② Bell, W., & Wau, J. (Eds.), 1971, *Sociology of the Future: Theory, Cases and Annotated Bibliography*, New York: Russell Sage Foundation.
- ③ 浜日出夫・有末賢・竹村英樹編著、2013、『被爆者調査を読む—ヒロシマ・ナガサキの継承』慶應義塾大学出版会。
- ④ Jedlowski, P., 2016, “Memories of the future,” *Routledge international handbook of memory studies*, London: Routledge, 121-130.
- ⑤ Kerr, T. J., 1983, *Civil Defense in the US: Bandaid for a Holocaust?*, Boulder: Westview Press.
- ⑥ Oakes, G., 1995, *The imaginary war: Civil defense and American Cold War culture*, New York: Oxford University Press.
- ⑦ Ogburn, W.F., 1931, *How Man Will Live in the Future*, Kansas: Haldeman-Julius Publications.
- ⑧ ———, 1946, “Sociology and the Atom,” *American journal of sociology*, 51(4), 267-275.
- ⑨ Szpunar, P. M., & Szpunar, K. K., 2016, “Collective future thought: Concept, function, and implications for collective memory studies” *Memory Studies*, 9(4), 376-389.
- ⑩ 高橋博子、2008、『封印されたヒロシマ・ナガサキ—米核実験と民間防衛計画』凱風社。
- ⑪ 土田宏成、2010、『近代日本の「国民防空」体制』神田外語大学出版局。
- ⑫ 米山リサ、2005、『広島—記憶のポリティクス』岩波書店。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 木村豊	4. 巻 9
2. 論文標題 社会調査という道具：社会を読み解くための道具？社会と関わるための道具？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NPOサーベイ会報	6. 最初と最後の頁 3-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村豊	4. 巻 3
2. 論文標題 〔テーマ別分野動向〕戦後70年と「戦争の記憶」研究 集合的記憶論の使われ方の再検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 戦争社会学研究	6. 最初と最後の頁 251-267
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Yutaka Kimura
2. 発表標題 Peace and commemoration of World War II bombing victims in Japan
3. 学会等名 Peace and Justice Studies Association（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yutaka Kimura
2. 発表標題 Two types of Urban Public Memory Landscape in Japan: A Case Study on the Commemoration of Bombing Victims
3. 学会等名 Urban Affairs Association（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yutaka Kimura
2. 発表標題 The Shape of Memories: An Analysis of Monuments to Commemorating World War II Bombing Victims in Japan
3. 学会等名 International Visual Sociology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村豊
2. 発表標題 空襲と移住 焼け出された人々の記憶をめぐって
3. 学会等名 新雪の時代 江別市世田谷の暮らしと文化 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村豊
2. 発表標題 コメント ビジュアル+オーラルが描き出す/創り出す社会
3. 学会等名 日本オーラル・ヒストリー学会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村豊
2. 発表標題 都市における未来の戦争災害の社会的な予期 ニューヨークの民間防衛を事例として
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----